

地区部会におけるご意見・ご提言

平成 23 年 8 月

農業施策に対する地区部会での意見・提言

番号	施策の展開方向	地区名
	基本方向1 多様な担い手が元気に活躍する農業・農村	
1	集落営農はダメとは言わないが、農業の延命を図っているだけで担い手問題の解決につながらない。小規模農家の何千戸よりも、数十戸の大規模農家に施策を集中し育成すべきだ。	上小
2	農家の子弟でさえ農業経験が少ない中で、子供のうちから農業の魅力やすばらしさを教える取組が重要。	上小
3	果樹で木を切ってしまう人が増えている。キノコも低価格で後継者がいない。行政単位、農協単位では解決できない大きな問題であり、農業をやりたい人たちを農協としてどうやって受け入れていくかを考えている。	上小
4	高齢化しているからダメだ、高齢者じゃダメだということはない。八十代になっても耕耘機を運転している人がいる、生涯現役として続けられる農業という側面を、積極的、前向きに評価してほしい。	上小
5	集落営農がうまくいけば、若い人たちに農業技術を引き継いでいくことができるのではないかな。	上小
6	後継者はすぐに家に入るのではなく、若いうちに外に出て、他の経営を見て勉強することが重要である。また、色々な考え方をを持った担い手がいたほうがいい。農業全体の活性化につながる。	諏訪
7	朝3時頃から畑に出てセルリーの収穫をするような生活環境では、農業後継者が育たない。毎日の仕事に余裕を持てるような生活環境を考える必要がある。	諏訪
8	昔ながらの古い考え方では後継者が育たない。身なりだけで判断しないなど、今の若い人の考え方をよく理解してやることが後継者の育成にもつながる。	諏訪
9	新規就農者が農業を始めるにあたって、地域の人の意見を聞きながら地域に合った農業をすることが重要であり、その部分への支援が必要。	上伊那
10	新規就農者の農地確保が難しい。特に就農後の規模拡大が難しくなっている。農地が点在とならないような利用調整が必要。	上伊那
11	現在の集落営農の法人化は、農地を守ることが主眼となっており、戦略的販売等への取組への支援が必要。	上伊那
12	40～50代は農業が解っており後継者になれるが、その下の世代は農業の知識もなく後継者にならないのではないかな。それらの世代に対する働きかけも必要。	上伊那
13	樹園地が減少してきていることから、果樹経営の法人化が推進できないかな。	上伊那
14	農地利用集積事業(国庫)など国の制度が一年で変更になり、現場では混乱していることから、制度が長く継続できるよう願いたい。	上伊那
15	農家への営農資金の支援が必要。	松本
16	集落営農のリーダー育成は重要であるが、中核農家は自らの経営が忙しく、誰がどのように地域のリーダー育成するかが課題である。	松本
17	行政は、やる気のある農業者への支援を強化する必要がある。	松本
18	高齢化が益々進む中で、県は集落営農を地域を担う経営体として推進しているが、地域を維持管理する共同組織という面も重視して進めていくべき。	松本
19	農地利用集積事業は戸別所得補償制度の中に位置づけられたが、毎年施策(事業)が変わり安定していない。また、法人化が推進にあたっては、指導をお願いしたい。所得補償制度となって以来、集落営農へ施策がトーンダウンしている。	北安曇
20	農家や手伝える人は高齢となってきており、農作物の収量はどんどん減っている。りんご新しい化栽培などで収量を確保する動きもあるが、現場の高齢化に対応した対策が必要である。	長野

農業施策に対する地区部会での意見・提言

番号	施策の展開方向	地区名
21	70歳、80歳の人は農業をやめ、50代、60代で農地を借りた人も高齢化し、結果として耕作できなくなった農地が荒廃地となっている状況である。消費者が国産農産物を買ってくれば、Uターン、Iターンなど若い人も農業をやってくれる基盤ができ、後継者確保対策につながる。	長野
22	高校生等を対象に、農業大学校におけるオープンキャンパスを盛大にやっていただきたい。	長野
23	農業者も儲けなければならない。経営を広げればよいというものでなく、経営体として将来展望を持ってどうすればよいか考えていかなければならない。	北信
24	農業者が将来に不安を持っている。多様な担い手の育成も計画通り行けばよいが、きのこの生産量は増えているが、きのこ農家は減ってきているのが現状。	北信
基本方向2 競争力のある付加価値の高い農畜産物を生産する農業・農村		
25	ブランド力の向上や観光とタイアップした消費拡大を進めるためにも、使用者側と生産産側の橋渡しや、お互いを知るための意見交換が必要である。	諏訪
26	東日本大震災が発生し、大きな被害が出ている。地域にも20～30年前に作ったカントリーエレベーター等大きな構造物があるが、大きな災害でどうなるか心配。点検・補修・更新は、先を見て行うことが必要。	上伊那
27	震災時の対策として、畜産農家の発電機等の整備支援などが必要。	上伊那
28	23年度の目標値は、22年度の実績等を勘案すると達成困難ではないか。根拠のない目標数値では意味がないのではないか。	上伊那
29	木曾町開田など木曾管内では多くの地域で「そば」が生産されているが、標高別に品種を統一する、在来種を栽培するなど特徴ある取り組みを進めて欲しい。	木曾
30	りんご新しい化栽培については、低迷する果樹農業の打開策として取組んでいるが、苗木代が高いなどの課題がある。苗木が導入しやすい支援策が必要。	松本
31	農業者が高齢化している中、安全面や衛生面について事業化することにより、農作業事故防止対策を強化する必要がある。	北安曇
32	現在栽培しているそばは古い品種であり、栽培技術だけでは収量は増加しないため、県を挙げてそばの産地化や荒廃農地の解消のための栽培を推進するなら、そばの品種育成について積極的にオリジナル品種の育成を進め、生産拡大を図っていただきたい。	長野
33	ここ数年来、アスパラガスの生産量が大きく減少していることから、オリジナル品種の導入に加え、技術的な支援を積極的に行うべきである。	長野
34	韓国のりんご新しい化栽培は、スピード感をもって取り組まれており、苗木も安価で供給されている。自根のM9の苗木が手元にないということは、いくら進めても現場では普及拡大が出来ないことから、苗木供給については是非スピードアップを図っていただきたい。	長野
35	りんご新しい化栽培の推進のためには、早急に野鼠対策を実施すべきである。	長野
36	農産物の栽培に当たり、気象条件、自然災害等によって収量が左右されない栽培形態、技術の確立が必要である。	長野
37	農産物価格が安く、エコファーマーや環境にやさしい農業に取り組んでも価格的なメリットが少ないことから、農業者が前向きに取り組めるような環境を整備して欲しい。消費者は、認証制度や長野県原産地呼称管理制度を知らなかったり、信州黄金シャモや信州サーモンがどこで食べられるか知らない人も多い。もっとPRをして欲しい。	北信
38	アスパラガスの生産量が年々減少し、県外のスーパー等からアスパラガスの産地として当てにならない状況となっている。また、贈答用ふじも要望に応えきれなくなっている。生産者手取りの視点から見た、流通コストのあり方等にも触れた計画も必要。	北信

農業施策に対する地区部会での意見・提言

番号	施策の展開方向	地区名
	基本方向3 消費者と食の絆を結び豊かな食生活を育む農業・農村	
39	農業を理解していただくための消費者教育が必要ではないか。	上小
40	地場産の米や野菜を使いましょうという運動をしている。価格の問題があると思うが、地元産の安全・安心な野菜を増やしてもらいたい。	上小
41	学校給食県産物利用促進事業のコーディネーターが中心となって、学校給食の新聞を出したり、食材の配分、会計までやっていて実績も上がって来ていると聞いていることから、学校給食以外でも色々なコーディネーターをもっと増やして欲しい。	諏訪
42	地元のスーパーへいっても、地元産の特産物が見あたらない。地元産の食材が欲しくても手に入らない。一般消費者にもっと地元の食材を提供して欲しい。	諏訪
43	学校給食の食材を仕入れるために、ある程度まとめて共同で仕入れることによって、地産地消に結び付けていくことができると思うが、取りまとめや調整及び配送を行う広域的な組織整備や体制づくりを進める必要がある。	諏訪
44	自己満足で加工等を行っている例が多い。非農家や若い後継者等も巻き込んだ取組が必要。	上伊那
45	小学校の給食だけでなく、保育園や病院、福祉施設等へもアプローチしてはどうか。	上伊那
46	消費者グループに対して、農産物を使った料理や加工等を講習することにより、販売拡大につながるのではないか。	上伊那
47	牛肉から暫定規制値を上回る放射性物質が検出されたことにより、深刻な風評被害が心配される。8月4日の長野県中央家畜市場でも子牛価格にも影響が及ぶ可能性が否定できない。県産牛肉の安全性を確認するため県ではすみやかに「全頭検査」を実施して欲しい。	木曾
48	県内産堆肥の流通・施用が自粛されているが、例年秋口には、「御嶽はくさい」を収穫した畑に堆肥の施用が開始されるため、すみやかに堆肥の基準を定めるとともに安全確認の方法を示すよう、農水省に対し要望して欲しい。	木曾
49	長野県の食料自給率の目標設定が必要と考える。	松本
50	マイスターでは食育を勉強している。声をかけていただければお手伝いができる。	松本
51	産直の農産物の価格が非常に安い。農家のためになっているか疑問である。食料安定供給のためには農家の収入確保が必要である。産直のあり方検討をしたい。	松本
52	地域で防災リーダーを育てているように、地域の食育リーダーを育成してみてもどうか。	松本
53	食育を前面に出してやっていただきたい。くだものの消費量をみてもっとも食べなくてはいけない20歳代～30歳代の消費量が少ない。生産面の振興もちろんであるが食育の推進が重要ではないか。	松本
54	県産農産物を冷凍加工することで、大きな学校給食センターでも長野産のものが使えるようにしていただいている。加工することで県農産物の利用の可能性が広がり、学校給食だけではなく、高齢者の方の給食施設や病院の給食にも販路が拡大できる。生産者と給食関係者ばかりでなく、北信は加工業者が多いので、その方達にも入っていただくことで新しい展開が出来るのではないかと思うので、研究して実践していただきたい。	長野
55	福島第1原子力発電所の事故の影響で、牛肉の全頭検査を行う県が増えてきている。長野県の隣の静岡県や岐阜県、また三重県でも動きがある。長野県も全頭検査を実施をした方がよいのではないか。	北信
56	北陸新幹線飯山駅が開業する。農業関係への影響については期待も不安もある。広域的な取組の考え方を今のうちにまとめておく必要がある。生産者も農業と観光の連携に関心がある。いろいろな分野の意見を取り入れて、提案をいただきたい。	北信
57	北信の農産物を都会の人たちに知っていただきたいが、地元飯山市の米とかきのこ、野菜の良さは話せるが、隣の中野市の果物については紹介できなくもどかしい。何か体制ができないか。	北信
58	異業種との交流を進めている。観光地の女将との交流をしている。女将さん達に果物の収穫体験に来てもらったことがあるが、市場に出回らないものが欲しいと言われ、ぶどうの二番成りを分けたことがある。それを使って、ジュース等の加工品にした。また、伝統食の料理講習会開催等を実施。農村にはまだまだ宝が埋もれている。	北信

農業施策に対する地区部会での意見・提言

番号	施策の展開方向	地区名
59	北信州は、農業と観光の地域。行政や関係団体と連携してこの地域のサポーターを育てることが、農業者の経営にも良い。	北信

農業施策に対する地区部会での意見・提言

番号	施策の展開方向	地区名
	基本方向4 環境と調和し地域が輝く元気な農業・農村	
60	中山間地域直接支払事業のおかげで耕作放棄地に成らずに済んでいる。仮にこの事業が近い将来廃止になれば、一気に耕作放棄地が増える懸念がある。農業での収益が上がらない現状の中で、ぜひ継続していただきたい。	上小
61	高齢化のため、中山間直接支払事業に参加できない小集落がいくつもある。周辺の大きな集落へ組み込めばいいというが、水や谷の問題があり中々難しい。また、とりわけ荒廃桑園の復旧・活用は難しい課題だと考えている。	上小
62	大規模経営体であれば、耕作放棄地の復旧は可能であり、実際復旧している。大規模経営体に資金や指導を集中させるとともに、ケースバイケースで対策を講ずるべきと考える。	上小
63	エコファーマー制度や環境にやさしい農産物認証制度などを県でもっと積極的にPRして欲しい。	諏訪
64	今まで、エコファーマーマークをダンボールに印刷して出荷してきたが、このマークが使用できなくなると、エコファーマー制度に取り組んでいることを消費者に伝えられる方法がなくなってしまうので、マークの使用継続とか、新しいマークの検討とかを考えて欲しい。	諏訪
65	鳥獣害対策を進めるにあたっては、山は繋がっているので行政境を越えた柵の設置等、広域での検討が必要。また、猟友会等関係団体との連携が必要。	上伊那
66	電気柵等で進入防止をすることもいいが、絶対数を減らすことも重要。	上伊那
67	鳥獣害対策関係の事業は、まだまだ十分とはいえない。予算の確保をお願いしたい。また、小さな規模の県単事業もお願いしたい。	上伊那
68	鳥獣捕獲後の残渣処理が課題。処理施設等が設置できないか。	上伊那
69	優良農地を守る上で、行政がキチンと土地利用計画を作って対応して欲しい。	上伊那
70	農家・非農家が一体となり、地域の水利施設を維持するなど、混住化した農村社会を守っていくためには、「農地・水・環境保全向上対策」はいい制度。国の制度ではあるが、今後も継続できるようにして欲しい。	上伊那
71	中山間地直接支払い交付金、農地・水・環境保全対策への積極的な参加推進が必要。	松本
72	環境保全型直接支払い事業を活用した取組は激減している。従来の農地水事業の2階部分であった先進的組織がなくならないような対応を望む。また、環境にやさしい農業の推進に効果がある施策とされたい。	北安曇
73	猟友会は後継者不足であり、会費、用具、消耗品等の経費への支援拡充が必要。	北安曇
74	消費者の方は次の4つくらいに分けられる。①「無農産物の作物を食べたい人」、②「国産と外国産があれば国産を買ってくれる人」、③「国産が良いが外国産が安いと外国産を買う人」、④「国産も外国産も安い方を買う人」がある。①と②は生産者にとって大事な人であるが、③の方が国産を買ってくれるように県でもPRしていただきたい。	長野
	基本方向5 働きやすく住み良い農業・農村	
75	近年の異常気象による集中豪雨などで、既存水路の容量では耐え切れないことが予想される。断面の拡大の改修工事の支援策を望む。	北安曇
76	農業施設の長寿命化対策は有効。計画的に推進してほしい。	上伊那

農業施策に対する地区部会での意見・提言

番号	施策の展開方向	地区名
	全体	
77	生産額が重要な指標であるので、実績の検討は前年の生産額が出た後(12月頃)に開催するべきではないか。	上伊那
78	2時間では時間が短く十分な検討ができない。形だけの開催では意味がない。十分な検討ができる時間の確保するべき。	上伊那
79	現在の社会情勢では、農産物価格上昇は望めない。生産額を上げるのは非常に困難。	上伊那
80	県の振興計画が農家までおりにきていない。もっとPRが必要である。	松本
81	農業協同組合の役割が重要であるが、振興計画の中での位置づけがない。行政として農業協同組合をどう考えているのか振興計画の中で位置づけが必要ではないか。	松本
82	農業協同組合の販売戦略は重要。	松本
83	全ての施策はスピード感が足りないと感じるので、今後はスピード感を持って取組をお願いしたい。	長野
84	生産計画は右肩上がりの計画でもよいと思うが、経営ということを考えれば、振興計画の策定に当たっては、農産物価格が低迷していることも考慮しなければならない。	北信
85	「地域の発展方向」について、生産サイドから見た内容が多い。もっと、消費サイドの視点も必要。	北信
86	県の計画は全方面を網羅しているが、農業者の所得確保の視点が薄い。	北信
87	市町村において、国の事業を導入するため事業計画を立てたが、国の事業仕分け等で事業が無くなってしまった事業があるので、県でも支援して欲しい。また、鳥獣被害防止対策事業は要望額に対し大幅に減額された。	北信